様式第２（第７条、第15条、第16条、第37条、第40条関係）

事業収支見積書

項　目		年　月　日　～　年　月　日	備　考
収入	信書便事業収入 （何）事業収入 その他収入 合　計	千円	
支出	信書便事業支出 人件費 経費 業務委託費 減価償却費 その他 租税公課 （何）事業支出 支払利息 その他支出 法人税及び住民税 合　計		
差　引　利　益			

注１　当初の事業年度及び翌事業年度について作成すること。

２　信書便事業以外の事業について、（何）事業収入及び（何）事業支出として記載すること。

３　備考欄には、算出の根拠その他参考となる事項を記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。